

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社バイテック
 コード番号 9957

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成瀬 達一

TEL (03) 3458 - 4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	77,464	17.1	1,194	1.4	852	35.4
14年3月期	66,133	36.3	1,212	49.4	1,320	51.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年3月期	2,616	-	221	95	-	-	37.1	2.1	1.1
14年3月期	5,633	-	477	87	-	-	49.5	2.6	2.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 11,788,631株 14年3月期 11,788,548株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	-	-	-	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	37,402	5,677	5,677	15.2	481	70	
14年3月期	44,184	8,415	8,415	19.0	713	89	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 11,788,631株 14年3月期 11,788,631株
 期末自己株式数 15年3月期 1,688株 14年3月期 1,688株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	41,000	400	200				
通期	86,000	1,050	500	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円41銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7～8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		5,227,408		2,335,288		2,892,119
2. 受取手形		2,061,336		619,072		1,442,263
3. 売掛金		21,001,854		21,367,515		365,660
4. 商品		3,593,827		3,414,248		179,579
5. 前払費用		9,854		17,828		7,973
6. 繰延税金資産		538,567		710,922		172,354
7. 関係会社短期貸付金		1,762,250		1,455,764		306,486
8. 短期貸付金		771,624		1,391,000		619,376
9. 未収入金		784,808		528,772		256,036
10. その他		195,126		85,358		109,767
11. 貸倒引当金		2,308,173		4,860,997		2,552,823
流動資産合計		33,638,486	76.1	27,064,774	72.4	6,573,711
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		1,907,593		1,914,580		
減価償却累計額		159,519	1,748,074	251,528	1,663,052	85,021
2. 構築物		4,763		4,763		
減価償却累計額		3,745	1,017	3,889	873	144
3. 工具器具備品		41,547		261,457		
減価償却累計額		33,280	8,267	127,433	134,023	125,756
4. 機械及び装置		576,037		702,035		
減価償却累計額		13,305	562,731	176,333	525,701	37,029
5. 車両運搬具		1,968		1,968		
減価償却累計額		1,746	221	1,819	148	72
6. 土地			2,582,511		2,582,511	-
有形固定資産合計			4,902,824		4,906,311	3,487
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			6,901		6,901	-
2. 特許権			-		47,395	
無形固定資産合計			6,901	0.0	54,297	47,395

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,268,737		1,361,862		93,124
2. 関係会社株式		1,994,222		2,184,222		190,000
3. 関係会社出資金		-		59,082		59,082
4. 従業員長期貸付金		72,541		61,087		11,454
5. 破産・更生債権等		1,783		-		1,783
6. 長期前払費用		2,783		2,782		1
7. 保証金		874,157		1,007,208		133,051
8. デリバティブ資産		306,020		4,122		301,898
9. 繰延税金資産		804,518		545,562		258,955
10. その他		537,247		328,738		208,508
11. 貸倒引当金		225,983		177,200		48,783
投資その他の資産合計		5,636,028	12.8	5,377,468	14.4	258,559
固定資産合計		10,545,755	23.9	10,338,078	27.6	207,676
資産合計		44,184,241	100	37,402,852	100	6,781,388
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形		2,248,002		1,606,779		641,223
2. 買掛金		15,946,541		14,544,414		1,402,127
3. 短期借入金		9,498,536		5,250,000		4,248,536
4. 一年内償還予定社債		-		300,000		300,000
5. 一年内返済予定長期借入金		532,400		732,400		200,000
6. 未払金		59,865		62,651		2,785
7. 未払法人税等		-		14,260		14,260
8. 未払費用		17,298		26,696		9,397
9. 前受金		2		-		2
10. 預り金		186,859		124,393		62,466
11. デリバティブ負債		247,676		68,426		179,250
12. 賞与引当金		104,000		107,000		3,000
13. その他		-		13,972		13,972
流動負債合計		28,841,182	65.3	22,850,993	61.1	5,990,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
・固定負債						
1. 社債			-	1,200,000		1,200,000
2. 転換社債		4,956,000		4,956,000		-
3. 長期借入金		668,300		935,900		267,600
4. 預り保証金		135,901		-		135,901
5. デリバティブ負債		182,065		135,225		46,839
6. 退職給付引当金		18,654		29,193		10,539
7. 投資損失引当金		966,395		1,617,656		651,261
固定負債合計		6,927,316	15.7	8,873,975	23.7	1,946,658
負債合計		35,768,499	81.0	31,724,968	84.8	4,043,530

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
・ 資本金		4,325,376	9.8	-	-	4,325,376
・ 資本準備金		5,208,540	11.7	-	-	5,208,540
・ 利益準備金		130,000	0.3	-	-	130,000
・ その他の剰余金 又は欠損金						
(1)任意積立金						
1. 配当準備積立金		500,000		-	-	
2. 別途積立金		3,700,000	4,200,000	-	-	4,200,000
(2)当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()			5,401,122		-	5,401,122
その他の剰余金 又は欠損金()合計			1,201,122		-	1,201,122
V. その他有価証券評価差 額金			44,009		-	44,009
・ 自己株式			3,042		-	3,042
資本合計			8,415,742		-	8,415,742
・ 資本金			-		4,325,376	4,325,376
・ 資本剰余金			-		-	-
資本準備金			-		4,137,417	4,137,417
資本剰余金合計			-		4,137,417	4,137,417
・ 利益剰余金			-		-	-
当期末処理損失()			-		2,616,507	2,616,507
利益剰余金合計			-		2,616,507	2,616,507
・ その他有価証券評価差 額金			-		165,360	165,360
・ 自己株式			-		3,042	3,042
資本合計			-		5,677,883	5,677,883
負債・資本合計			44,184,241	100	37,402,852	6,781,388

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
. 売上高			66,133,717	100		77,464,377	100	11,330,660
. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		6,483,346			3,593,827			
2. 当期商品仕入高		59,699,138			73,548,844			
計		66,182,485			77,142,671			
3. 他勘定振替高		2,915			4,135			
4. 商品期末たな卸高		3,593,827	62,585,742	94.6	3,414,248	73,724,287	95.2	11,138,545
売上総利益			3,547,974	5.4		3,740,089	4.8	192,115
. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		86,369			75,098			
2. 役員報酬		210,713			218,468			
3. 給料手当		646,203			617,777			
4. 賞与		101,739			105,270			
5. 賞与引当金繰入額		104,000			107,000			
6. 退職給付費用		37,152			37,319			
7. 福利厚生費		215,226			215,265			
8. 旅費交通費		123,810			128,086			
9. 家賃地代		178,839			90,178			
10. 支払リース料		77,940			89,991			
11. 減価償却費		41,058			192,175			
12. 支払手数料		33,663			18,014			
13. 業務委託費		155,695			205,867			
14. その他		323,424	2,335,837	3.6	444,637	2,545,150	3.3	209,312
営業利益			1,212,136	1.8		1,194,939	1.5	17,197
. 営業外収益								
1. 受取利息		254,249			87,809			
2. 受取配当金		3,859			18,916			
3. 仕入割引		2,883			485			
4. 為替差益		104,777			-			
5. デリバティブ利益		109,899			281,353			
6. その他		29,369	505,039	0.8	83,497	472,063	0.6	32,976

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
. 営業外費用						
1. 支払利息		70,314		140,102		
2. 社債利息		4,999		4,934		
3. 為替差損		-		48,982		
4. デリバティブ損失		295,652		381,561		
5. 社債発行費		-		31,312		
6. 貸貸減価償却費		-		178,031		
7. その他		26,129	397,095	29,875	814,800	1.0
経常利益			1,320,080		852,201	1.1
. 特別利益						
1. 固定資産売却益		5,529		18,369		0.0
2. 投資有価証券売却益		-	5,529	1,225	19,594	0.0
. 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		-		-		
2. 投資有価証券評価損		3,400,558		102,847		
3. 固定資産除却損		5,661		-		
4. 会員権評価損		3,985		2,100		
5. 貸倒引当金繰入額		2,222,690		2,505,823		
6. 投資損失引当金繰入額		966,395		651,261		
7. 営業権償却		1,428,571	8,027,862	-	3,262,032	4.2
税引前当期純損失 ()			6,702,252		2,390,235	3.1
法人税、住民税及び 事業税		12,704		15,469		
過年度法人税、住民 税及び事業税		-		43,626		
法人税等調整額(貸 方)		1,081,606		-		
法人税等調整額(借 方)		-	1,068,901	167,176	226,271	0.3
当期純損失 ()			5,633,350		2,616,507	3.4
前期繰越利益			232,228		-	232,228
当期末処理損失 ()			5,401,122		2,616,507	2,784,614

比較損失処理案

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処理損失			5,401,122		2,616,507
. 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
配当準備積立金取崩額		500,000		-	
別途積立金取崩額		3,700,000	4,200,000	-	-
2. 利益準備金取崩額			130,000		-
3. 資本準備金取崩額			1,071,122		2,616,507
. 次期繰越損失			-		-

・重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 3年～50年 機械及び装置 5年～15年 (2) 無形固定資産 営業権 発生時一括償却	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法8年
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理をしております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>7．引当金の計上基準</p> <p>8．リース取引の処理方法</p> <p>9．ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引の一部について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4)投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	税抜方式を採用しております。	同左 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

・貸借対照表関係

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金、買掛金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">5,233,248千円</p> <p style="text-align: right;">(29,815千米ドル) 3,972,947千円</p> <p style="text-align: right;">(22,600千シンガポールドル) 1,635,336千円</p> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 28,200,000株 発行済株式総数 11,790,319株</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,446千円 支払手形 580,506千円</p> <p>期末日に期日の到来する期日売掛金の一部及び信託受益権は当期末日が金融機関の休日のため、翌営業日に決済されております。次の期日売掛金及び信託受益権が、売掛金期日末日残高に含まれております。</p> <p>期日売掛金 164,013千円 信託受託金 1,941,217千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	<p>1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金、買掛金および割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">5,256,438千円</p> <p style="text-align: right;">(34,033千米ドル) 4,090,840千円</p> <p style="text-align: right;">(23,388千シンガポールドル) 1,590,621千円</p> <p>上記のほか、子会社が有する営業債権101,543千円(844千米ドル)に対し補償約定しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 7,791,921千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 28,200,000株 発行済株式総数 普通株式 11,790,319株</p> <p>4.</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,688株であります。</p> <p>6. 平成14年6月10日開催の株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <p>7. 資本の欠損の額は2,619,549千円であります。</p>

・リース取引関係

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)															
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
	工具器具備品	47,382	33,738	13,643	工具器具備品	104,664	35,756	68,907												
	車両運搬具	7,776	2,947	4,828	車両運搬具	4,766	2,780	1,986												
	その他	14,172	9,089	5,082	その他	19,590	12,734	6,856												
	合計	69,330	45,775	23,554	合計	129,020	51,271	77,749												
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p>															
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,554千円</td> </tr> </table>				1年内	12,134千円	1年超	11,420千円	合計	23,554千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,749千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年内	25,168千円	1年超	52,580千円	合計	77,749千円
1年内	12,134千円																			
1年超	11,420千円																			
合計	23,554千円																			
1年内	25,168千円																			
1年超	52,580千円																			
合計	77,749千円																			
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p>															
	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,475千円</td> </tr> </table>				支払リース料	18,475千円	減価償却費相当額	18,475千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,048千円</td> </tr> </table>				支払リース料	29,048千円	減価償却費相当額	29,048千円				
支払リース料	18,475千円																			
減価償却費相当額	18,475千円																			
支払リース料	29,048千円																			
減価償却費相当額	29,048千円																			
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

・税効果会計関係

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">流動</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">970,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,786</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,960</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">529,731</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,538,090</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">970,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">567,478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">流動</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">28,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">538,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">固定</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,278</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">52,156</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">192,973</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">406,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,934</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">480,585</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">284,153</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,550,307</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">745,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">804,518</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	流動	貸倒引当金損金算入限度超過額	970,611千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,786	商品評価損否認	8,960	繰越欠損金	529,731	小計	1,538,090	評価性引当額	970,611	繰延税金資産合計	567,478	繰延税金負債	流動	未収事業税	28,910千円	繰延税金負債合計	28,910	繰延税金資産の純額	538,567千円	繰延税金資産	固定	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,844千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	94,278	会員権評価損否認	52,156	投資有価証券評価損否認	192,973	投資損失引当金損金算入限度超過額	406,380	評価差額金	31,934	営業権償却超過額	480,585	繰越欠損金	284,153	小計	1,550,307	評価性引当額	745,789	繰延税金資産合計	804,518	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入	0.5	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	25.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">流動</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,023,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">72,281</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">4,225</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">596,286</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,734,427</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,023,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">710,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">固定</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,821千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,364</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61,078</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">655,060</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112,509</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">347,095</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74,135</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,322,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">777,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">545,562</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	流動	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023,504千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,129	商品評価損否認	72,281	未払費用否認	4,225	繰越欠損金	596,286	小計	2,734,427	評価性引当額	2,023,504	繰延税金資産合計	710,922	繰延税金資産	固定	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,821千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,364	会員権評価損否認	61,078	投資有価証券評価損否認	809	投資損失引当金損金算入限度超過額	655,060	株式等評価差額金	112,509	営業権償却超過額	347,095	繰越欠損金	74,135	小計	1,322,874	評価性引当額	777,312	繰延税金資産合計	545,562	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入	1.4	住民税均等割等	0.6	評価性引当額	46.6	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5
繰延税金資産	流動																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	970,611千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	28,786																																																																																																																						
商品評価損否認	8,960																																																																																																																						
繰越欠損金	529,731																																																																																																																						
小計	1,538,090																																																																																																																						
評価性引当額	970,611																																																																																																																						
繰延税金資産合計	567,478																																																																																																																						
繰延税金負債	流動																																																																																																																						
未収事業税	28,910千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	28,910																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	538,567千円																																																																																																																						
繰延税金資産	固定																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,844千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,278																																																																																																																						
会員権評価損否認	52,156																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	192,973																																																																																																																						
投資損失引当金損金算入限度超過額	406,380																																																																																																																						
評価差額金	31,934																																																																																																																						
営業権償却超過額	480,585																																																																																																																						
繰越欠損金	284,153																																																																																																																						
小計	1,550,307																																																																																																																						
評価性引当額	745,789																																																																																																																						
繰延税金資産合計	804,518																																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久損金不算入	0.5																																																																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																																																																						
評価性引当額	25.6																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9																																																																																																																						
繰延税金資産	流動																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023,504千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	38,129																																																																																																																						
商品評価損否認	72,281																																																																																																																						
未払費用否認	4,225																																																																																																																						
繰越欠損金	596,286																																																																																																																						
小計	2,734,427																																																																																																																						
評価性引当額	2,023,504																																																																																																																						
繰延税金資産合計	710,922																																																																																																																						
繰延税金資産	固定																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,821千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,364																																																																																																																						
会員権評価損否認	61,078																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	809																																																																																																																						
投資損失引当金損金算入限度超過額	655,060																																																																																																																						
株式等評価差額金	112,509																																																																																																																						
営業権償却超過額	347,095																																																																																																																						
繰越欠損金	74,135																																																																																																																						
小計	1,322,874																																																																																																																						
評価性引当額	777,312																																																																																																																						
繰延税金資産合計	545,562																																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久損金不算入	1.4																																																																																																																						
住民税均等割等	0.6																																																																																																																						
評価性引当額	46.6																																																																																																																						
その他	3.0																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																																																																						

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産は21,644千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が17,170千円、株式等評価差額金が4,473千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	713円89銭	481円70銭
1株当たり当期純損失()	477円87銭	221円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。